

関西経済見通し

—底這い余儀なくされる関西経済—

調査部

目 次

1. 関西経済の現状

- (1) 再び停滞局面に陥った関西経済
- (2) 輸出は春以降再び減少
- (3) 裏付けに乏しい設備投資の持ち直し
- (4) 個人消費はエコカー補助金終了により一時的に失速状態へ
- (5) 住宅建設・公共工事は堅調ながらペースダウンへ

2. 2013年度以降の関西経済

- (1) 関西経済を取り巻く状況
- (2) 関西経済の景気下押し要因
- (3) 関西経済は長期底這いへ

3. 課題はアジアの成長取り込み

要 約

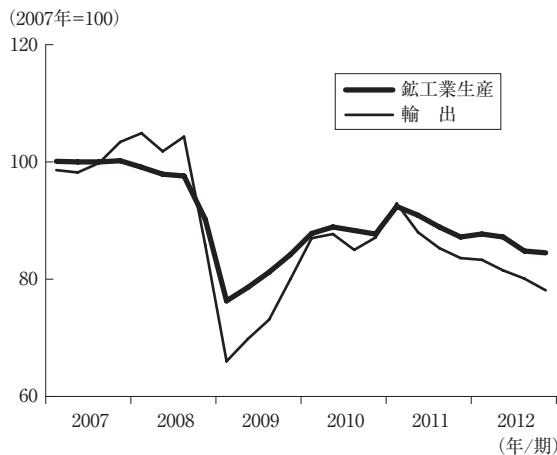
1. 関西経済は、2012年入り後しばらくは底入れを探る展開であったが、外需の低迷を主因に夏ごろを境として再び停滞局面に入った。輸出は年初に下げ止まりかけたが、4～6月期以降再び減少傾向を強めた。
2. 内需をみると、企業部門では、設備投資が持ち直しているものの収益面での裏付けに乏しい。足元の堅調ぶりは電力不足を受けた自家発電投資の活発化などが押し上げ要因と考えられ、生産能力拡大などの本格的な増勢回復は当面期待薄である。家計部門では、雇用・所得環境の改善に頭打ち感がみられるなか、個人消費は横ばい圏内の動きにとどまっている。
3. 2013年度の関西経済を展望するうえで、注目点として、①中国との関係悪化、②電力料金引上げ、の2点があげられる。両要因の直接的な景気下押し作用はさほど大きくはない。しかしながら、①日中関係悪化の長期化に伴って中国内で自国製品優先の動きが広がることで関西の輸出が抑制される、②電力料金引上げが電力供給不足の長期化と相まって企業の能力増強投資の手控えにつながる、といった間接的、中長期的影響は無視できないものになると考えられる。
4. 設備投資と輸出という2大エンジンのけん引力が乏しいなか、消費税引き上げ前の駆け込みで個人消費や住宅建設が押し上げられるとしても、2013年度の関西の実質経済成長率は0.6%と、全国を下回り、停滞色の濃い展開になることが予想される。さらに2014年度は駆け込みの反動や消費税増税に伴う物価上昇によってほぼゼロ成長と、底這いを余儀なくされる見通しである。
5. 関西経済が今後浮揚するか否かは外需の取り込み如何にかかっている。①自由貿易の促進、②個々の産業の競争力維持・向上が不可欠である。

1. 関西経済の現状

(1) 再び停滞局面に陥った関西経済

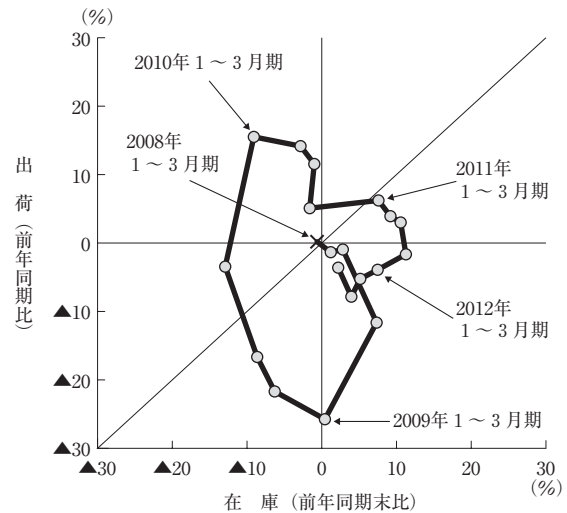
関西経済は、2012年入り後しばらくは底入れを探る展開であったが、夏ごろを境に再び停滞感を強めている。外需の低迷に加えて、企業部門や家計部門の回復力も脆弱ななかで、鉱工業生産が7～9月期に大きく減少した(図表1)。在庫循環をみると、出荷の減少が続いており、「意図した圧縮局面」から脱しきれない状況にある(図表2)。

(図表1) 輸出と鉱工業生産(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「貿易統計」
 (注) 2012年10～12月期は10月の値。輸出額の季節調整値は日本総合研究所による推計値。

(図表2) 関西 鉱工業 在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
 (注) 2012年10～12月期は10月の値。

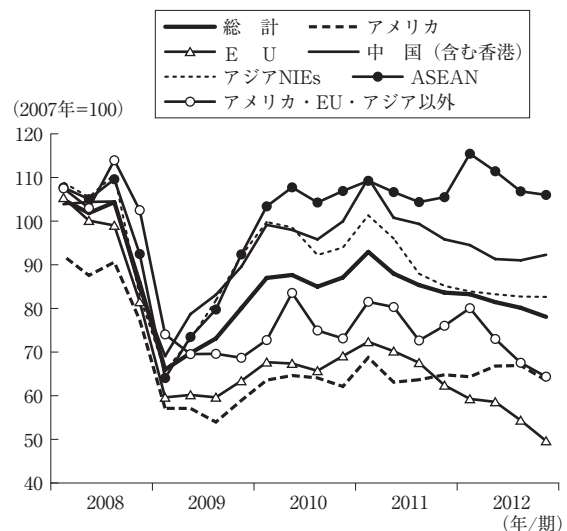
(2) 輸出は春以降再び減少

景気停滞の主因である外需の動向をみると、関西の輸出は2012年初にいったんは下げ止まりかけたものの、4～6月期以降、再び減少傾向を強めた。国・地域別、品目別にみた特徴は次の3点である。

第1に、国・地域別にみた減少の主因が関西の輸出ウエートがさほど高くない「EU向け」、「主要地域・国(アメリカ・EU・アジア向け)以外向け」の減少であることである。一方で、アメリカ向けや関西の主力輸出先であるアジア向け(ASEAN、アジアNIEs、中国向け)は増加もしくは下げ止まり傾向にある(図表3)。

第2に、中国向けに関して、9月以降の日中関係悪化の影響がさほどみられないことである。

(図表3) 輸出先別名目輸出額の推移(季節調整値)



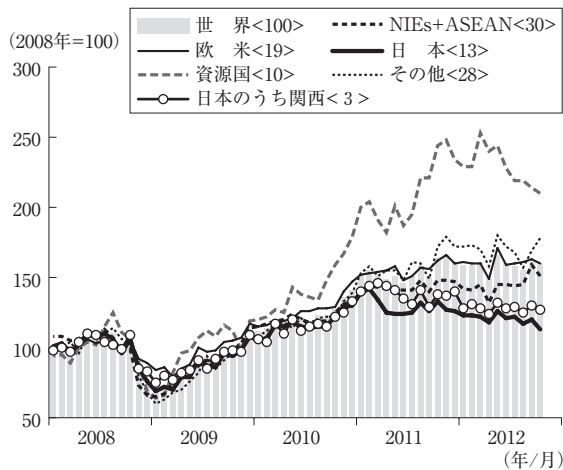
(資料) 大阪税関「貿易統計」
 (注) アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール。ASEANはシンガポールを除く。季節調整値は日本総合研究所による推計値。2012年10～12月期は10月の値。

すなわち、2012年10月の関西から中国（香港向けを含む）への輸出は7～9月期平均に比べ1.4%増と、堅調に推移した。

なお、中国の統計を用いて国別・地域別の「輸入動向」をみると、全体では2012年入り後は横這い傾向にあるが、NIEsやASEANといった周辺地域や欧米からの輸入は横這いもしくは増加している（図表4）。これに対して、わが国からの輸入は減少傾向である。関西からの輸入（日本総研による試算）は日本側統計と同じく、足元でやや下げ止まり感がみられる。

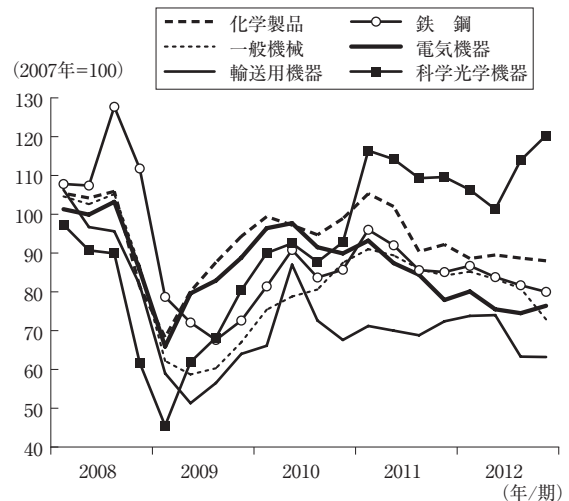
第3に、輸出品目別には、一般機械や輸送用機器が足元で大きく減少、鉄鋼や化学製品は2011年初以降減少傾向にあるなど、いわゆるB to Bに関連の深い品目が低調である。一方で、電機機器や精密機器は足元で持ち直しの動きがみえてきた（図表5）。

（図表4）中国の地域別輸入の推移
（季節調整値）



（資料）中国海関総署、大阪税関「貿易統計」をもとに日本総合研究所作成
（注）< >は2010年のシェア。

（図表5）輸出品目別名目輸出額の推移
（季節調整値）



（資料）大阪税関「貿易統計」
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。2012年10～12月期は10月の値。

これらを総括すると、関西でのウエートの大きい中国向け輸出がそのまま増加するか、とりわけ出遅れ感のあるB to B 関連品目の輸出が回復に転じていくか否かが外需の鍵を握ると考えられる。

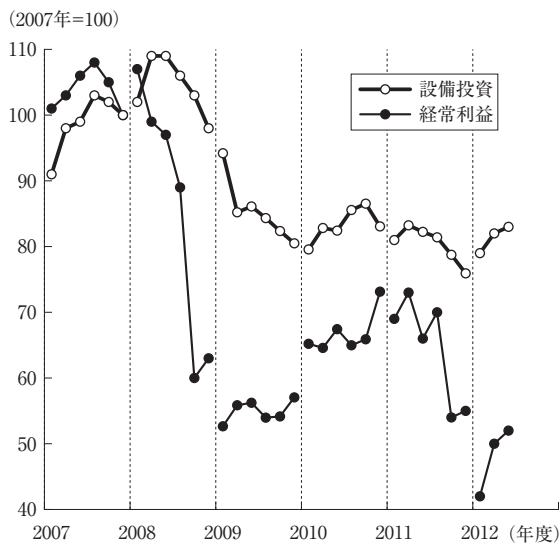
この間、輸入は、石化燃料価格の落ち着きもあり増勢が一服したが、関西の貿易は輸出と輸入がほぼ拮抗する状況となっている。

（3）裏付けに乏しい設備投資の持ち直し

次に、関西の内需の動向を俯瞰しておこう。まず、企業部門においては、関西系企業の2012年度設備投資計画（日銀短観9月調査、全産業・全規模）は前年度比8.8%増と、全国（同5.8%増）と比べて高く、業種別にみても、製造業、非製造業ともに前年度を上回る（図表6）。

もっとも、このような設備投資の持ち直しには収益面での裏付けが乏しい。日銀短観2012年度企業収益計画（9月調査、全産業・全規模）は、前回調査と比べて上方修正されたとはいえ、前年度比6.0%

(図表 6) 関西の設備投資・企業収益計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

減と、2年連続の減益計画であり、収益水準はリーマン・ショック直前の2007年度対比で5割程度という低水準にとどまっている。さらに、7～9月期の主要企業決算をみると、足元の景気変調を受けて、電機を中心に製造業の下方修正が目立つ(図表7)。さらに、企業の設備過剰感もはかばかしい改善を示しておらず、決算統計からみた設備投資額も浮揚感に乏しいものとなっている(図表8)。

このことから、本年度の設備投資計画の増加は、本業の業績回復や需給の引き締まりを反映したのではなく、電力供給不足に対応した自家発電への投資や都心部における過年度からの開発案件がピークを迎えていることが押し上げ要因となっていると考えられる。設備投資を取り巻く環境は依然として良好とは言えず、リーマン・ショック後の大幅な下方シフトの流れを脱するような本格回復は当面期待薄と判断される。

(4) 個人消費はエコカー補助金終了により一時的に失速状態へ

次に家計部門について、まず雇用・所得環境をみると、2012年初来続いていた有効求人倍率や完全失業率の改善傾向に秋になって頭打ちの兆しが出てきた(図表9)。一方で、一人当たり所得は、毎月勤労統計の定期給与がほぼ前年並み(2012年4～9月では前年同期比0.0%、京都・大阪・兵庫の3府県

(図表 7) 主な企業の決算状況(2012年度通期業績予想)

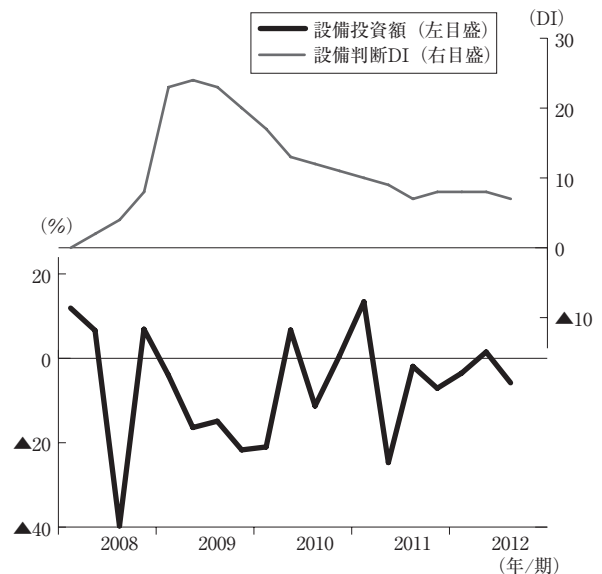
(億円、%)

	売上高			経常利益		
	前回	今回	増減率	前回	今回	増減率
パナソニック	81,000	73,000	▲9.9	1,600	▲3,650	赤字転落
関西電力	未定	未定	—	未定	未定	—
シャープ	25,000	24,600	▲1.6	▲1,400	▲2,100	赤字拡大
住友電気工業	22,000	21,000	▲4.5	1,300	1,000	▲23.1
大和ハウス工業	19,000	19,700	3.7	1,110	1,210	9.0
神戸製鋼	17,500	17,100	▲2.3	▲250	▲250	0.0
ダイハツ	16,700	16,700	0.0	1,300	1,300	0.0
積水ハウス	16,500	16,200	▲1.8	860	860	0.0
武田薬品工業	15,500	15,500	0.0	1,500	1,500	0.0
川崎重工業	13,800	13,000	▲5.7	560	500	▲10.7

(資料) 各社IR資料

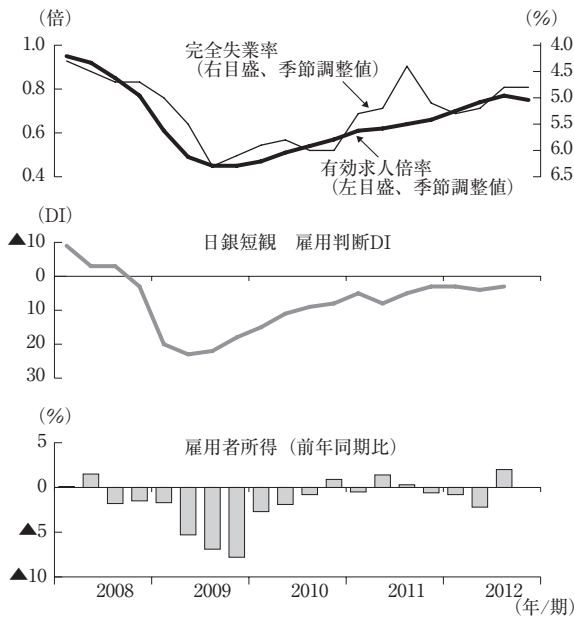
(注) 関西に本社のある上場企業の売上上位10社(除く商社・金融)。7～9月期決算における前回業績予想からの修正状況(2012年度通期)。パナソニック(株)は税引前利益。

(図表 8) 設備投資額(前年同期比)と設備判断DIの推移



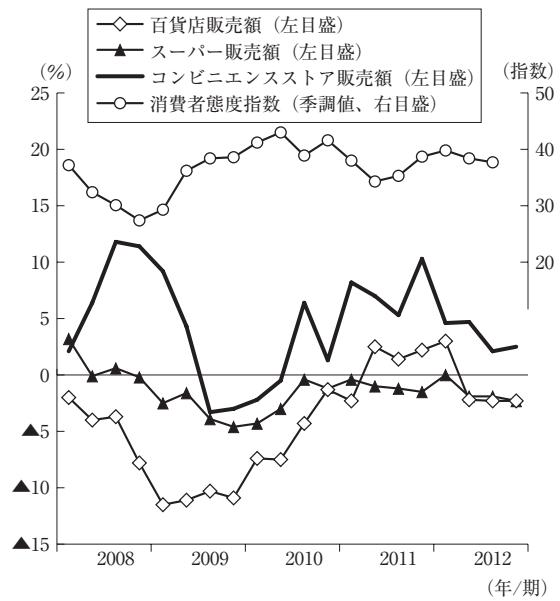
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 設備投資額はソフトウェアを含む。生産・営業用設備判断DIは「過剰」-「不足」。

(図表9) 雇用・所得環境



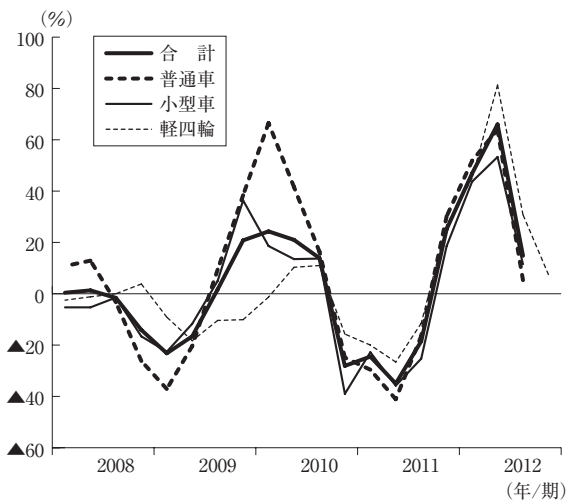
(資料) 総務省、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注) 2012年10～12月期は10月の値(雇用者所得を除く)。
 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。
 雇用者所得=一人当たり所得×雇用者数。一人当たり所得は大阪・京都・兵庫の3府県の平均。

(図表10) 業態別小売販売額 (前年同期比) と消費者態度指数 (季節調整値) の動向



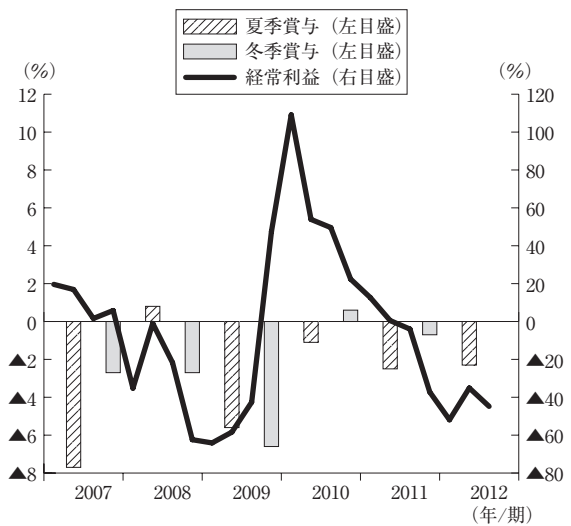
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、総務省「消費動向調査」
 (注) 小売販売額は全店ベース、福井県を含む2府5県の値。2012年10～12月期は10月の値。

(図表11) 乗用車新規登録・届出台数 (前年同期比)



(資料) (社)全国軽自動車協会連合会、(社)日本自動車販売協会連合会、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
 (注) 2012年10～12月期は10月の値。関西は福井県を含む2府5県。

(図表12) 企業収益と賞与の動向 (前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査」
 (注) 賞与は従業員規模30人以上企業。

の平均)にとどまっている。労働力統計のデータと掛け合わせた雇用者所得(一人当たり所得×雇用者数)は、夏場に改善したようにみえるが、4～6月期の減少の反動とも考えられ、長続きする可能性は低い。

なお、日銀短観9月調査における雇用判断DIはほとんど改善しておらず、企業の雇用過剰感は依然として残存している。

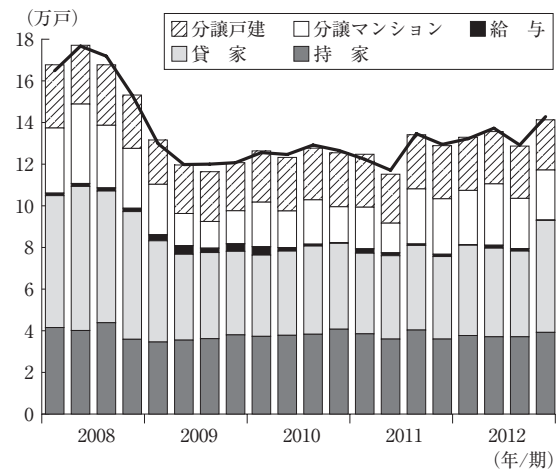
このような状況のもと、個々の販売統計をみると、大型小売店は前年を下回って推移し、コンビニエンスストアは伸びが鈍化した。さらに、乗用車販売はエコカー補助金終了後の息切れが顕著である（図表10、11）。このように、個人消費は総じて横ばい圏内の盛り上がりには欠ける展開となっている。

今後については、乗用車販売のエコカー補助金終了後の反動減は一時的なものにとどまると考えられるが、企業収益の下方修正を受けて所得が伸び悩むため（図表12）、消費の自律回復力には期待できないと判断される。

(5) 住宅建設・公共工事は堅調ながらペースダウンへ

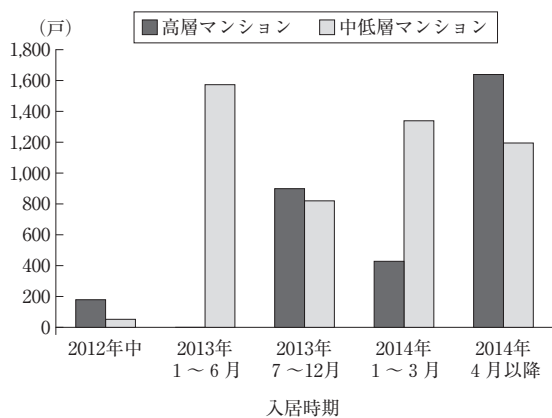
以上のように個人消費は横這い基調にあるが、家計部門のうち住宅建設は2012年度入り後、堅調に推移した（図表13）。これはとりわけ大阪を中心とした都心回帰の流れによるものと考えられる。先行きを見通しても、所得環境の悪化が住宅建設の下押し要因として作用するものの、①都心回帰の流れがしばらく持続するとみられること、②2014年4月の消費税増税を見越し駆け込み需要が発生すると予想されることから、建設投資は増加基調を辿る見込みである。なお、先行指標である「着工戸数」では、2014

(図表13) 住宅着工戸数（季節調整値、年率）



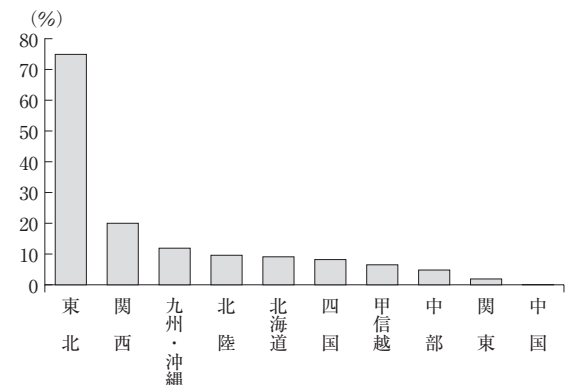
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2012年10～12月期は10月の値。

(図表14) 大阪都心部における販売中のマンション入居時期別建築戸数



(資料) 住宅販売情報誌および各物件公式ホームページ「物件概要」より日本総合研究所作成
(注) 高層マンションは30階以上建て。大阪都心部は北区・中央区・福島区・西区・浪速区。2012年12月に入手可能な情報による。

(図表15) 公共工事請負金額（2012年度当初来累計、前年同期比）



(資料) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
(注) 4～11月の累計。地域区分は、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川、甲信越：新潟・山梨・長野、中部：岐阜・静岡・愛知・三重、関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、九州は沖縄を含む。

年3月までの引き渡しを前提とすれば都心の高層マンションの着工が2012年内にほぼピークを越えるとみられ、2013年は中・低層マンションや一戸建てにウエートが移る見込みであることから、徐々に頭打ちになると考えられる（図表14）。

この間、関西の公共工事（請負金額）は2012年4～11月累計で前年同期比20.0%増と、東北に次ぐ高い伸びとなっており、堅調に推移している（図表15）。もっとも、工事内容を詳細にみると、災害復旧工事や高速道路建設に支えられている面があり、持続性は乏しいとみられる。

2. 2013年度以降の関西経済

(1) 関西経済を取り巻く状況

関西経済の見通しの前提として、まず2013年の世界経済を展望すると、先進国ではアメリカが堅調、欧州が低迷という構図は変わらない見通しである。新興国では、中国経済が底堅く推移する見込みながら、従来のような高成長の軌道に復帰できず、これを受けて中国の高成長の恩恵を受けてきたアジアNIEs、資源国でも成長ペースが以前と比べて鈍化するとみられる。総括すると、世界経済は回復傾向をたどるものの、そのペースは緩やかなものとなることが見込まれる。

このようなもとの、わが国の景気を展望すると、2013年入り後は、①エコカー補助金終了後の反動減が一巡すること、②海外経済が緩やかながら回復し、これに伴って輸出が持ち直すこと、③年度後半には消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生すること、などから景気は回復に向かう見込みである。しかし、これらを考慮しても2013年度は1.3%の成長にとどまろう。2014年度は消費税引き上げに伴う景気下押しが不可避なことから、ゼロ%台前半まで成長率が鈍化するとみられる（図表16）。

（図表16）わが国および世界の経済成長率見通し

＜世界＞					＜日本＞				
	(暦年、%)					(年度、%)			
	2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)		2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)	2014 (予測)
世界計	5.1	3.9	3.2	3.5	実質GDP	0.3	1.0	1.3	0.3
先進国	2.6	1.4	1.2	1.1	個人消費	1.6	1.2	1.1	▲1.1
アメリカ	2.4	1.8	2.2	1.9	住宅投資	3.7	3.0	6.7	▲8.2
ユーロ圏	2.0	1.4	▲0.4	▲0.1	設備投資	4.1	0.1	2.0	3.7
新興国	7.6	6.1	5.0	5.5	在庫投資（寄与度）	(▲0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
BRICs	9.4	7.7	6.0	6.8	政府消費	1.5	2.4	0.5	0.5
中国	10.5	9.3	7.7	8.2	公共投資	▲2.3	12.4	1.2	▲4.4
NIEs	8.5	4.0	1.9	3.1	公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
ASEAN4	7.0	4.3	5.7	5.8	輸出	▲1.7	▲1.0	1.1	5.0
					輸入	5.2	4.7	2.1	0.5
					国内民需（寄与度）	(1.1)	(0.8)	(1.2)	(▲0.3)
					官公需（寄与度）	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(▲0.1)
					純輸出（寄与度）	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲0.2)	(0.7)
					名目GDP	▲1.4	0.2	1.1	1.8

（資料）日本総合研究所「JRIレビューvol.1, No.2」日本経済見通し、世界経済見通し

(2) 関西経済の景気下押し要因

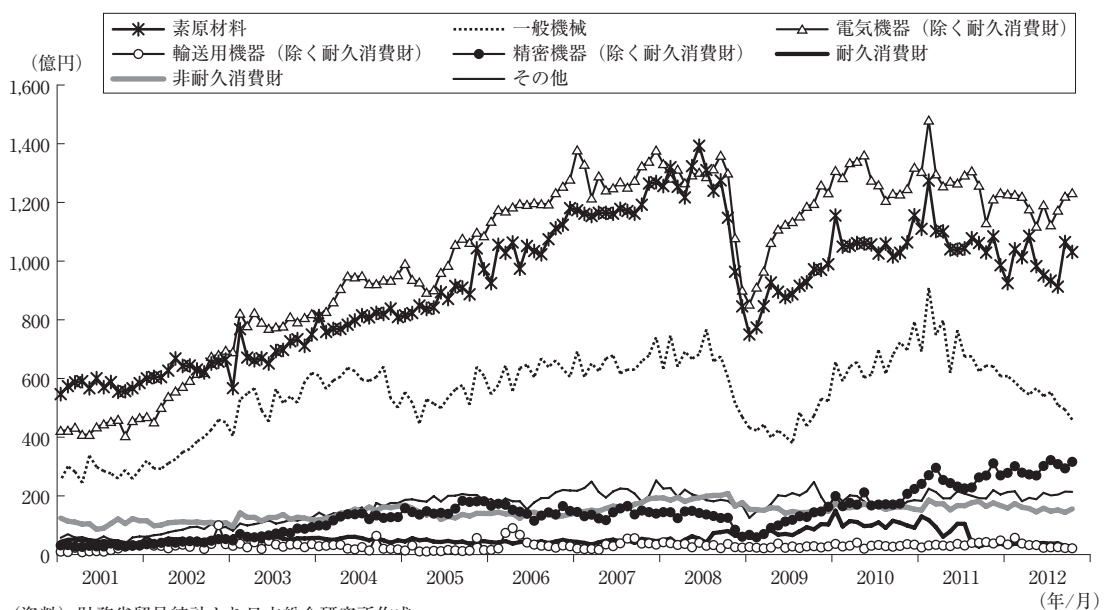
このような環境のもとでの関西における2013年度の注目点として、①日中関係の悪化、②電力問題、の2点があげられる。結論を先取りすれば、両要因の直接的な景気下押し作用はさほど大きくはない見込みである。しかし、間接的・中長期的影響は決して無視できないものとなろう。両要因の景気下押し

リスクについて考察すると次の通りである。

A. 日中関係の悪化

2012年9月の反日デモ激化を契機とした対中関係の悪化により、自動車をはじめとする輸出が停滞した。しかし、関西の中国向け輸出は、9月以降もそれ以前の流れと大きく乖離して減少していない。この理由としては、不買運動の対象となりやすい耐久消費財の関西の輸出に占めるウエートが小さいことがあげられる（図表17）。

（図表17） 関西の対中輸出の推移（季節調整値）



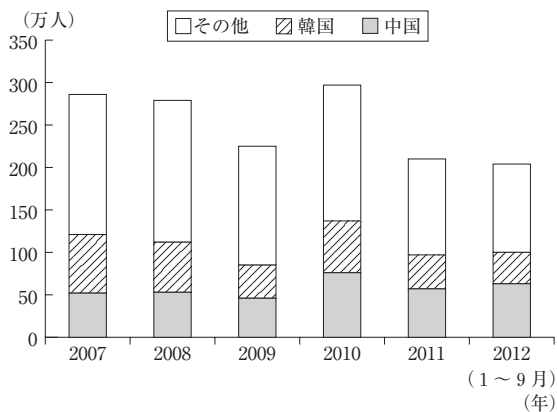
（資料）財務省貿易統計より日本総合研究所作成

（注）香港向けを含む。素原材料は食用に適さない原材料や化学製品（除く医薬品）など、耐久消費財は家電・乗用車・家具など、非耐久消費財は食料品・医薬品・衣類・雑貨類など。電気機器、輸送用機器、精密機器は耐久消費財を除く。

対中輸出に関して注目すべき点は別にある。すなわち、品目別にみると、ウエートの大きい「耐久消費財を除く」電気機器、素原材料、一般機械が2011年初をピークとして、対中関係が悪化するかなり以前から減少している。このうち電機については、足元で下げ止まりの兆しがみられ、今後も先進国経済の回復やスマートフォン、タブレットの普及に伴う中国での組み立ての増加により、関西からの輸出も持ち直していくと見込まれる。しかしながら、素原材料や一般機械は中国における過去の過剰投資の余波を受けて引き続き低迷する公算が大きい。このなかで、日中関係の悪化は、中国企業の自国素原材料・製品選好の高まりなどを通じ、関西の対中輸出の不振にさらなる悪影響を及ぼすと考えられる。

なお、対中関係の悪化に関しては、観光への影響も懸念材料の一つである。実際、2012年秋以降、訪日中国人旅行者が減少している。ただし、この点に関しても、中国人旅行者の減少が経済に与える「直接的な」影響は小さい。すなわち、関西を訪問する中国人旅行者は2010年（東日本大震災前の水準）で76万人程度と推計されるが、これが大きく減少したとしても、最大限に見積もっても関西GRP（域内総生産）への影響は0.1%にも満たない（図表18、19）。

(図表18) 関西への訪日外国人旅行者の推移



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外客訪問地調査」「訪日外客の動向」
 (注) 2012年は1～9月の累計。関西の外国人旅行者数は全国の旅行者数に訪問率を乗じて求めた日本総合研究所による推計値。

(図表19) 中国人旅行者キャンセルの影響

中国人旅行者数	影響期間	GRP押し下げ幅
3割減	半年	0.02%
半減	半年	0.04%
半減	1年	0.08%

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外客の動向」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 関西を訪問する中国人旅行者が、1人あたりの消費額約16万円をすべて関西で消費すると仮定した場合。

しかしながら、中国からの観光客誘致は関西の注力分野であるだけに、訪日客の減少が長期化した場合には、逸失利益という「間接的な」影響は無視できないものとなる。

日中関係の冷え込みの長期化は、この他にも、

①商談の停滞など交流機会が減少、②中国との国

際分業に支障、③対中直接投資の見直し（生産拠点の他国への分散など）に波及、など、さまざまなルートで関西経済にダメージを与える可能性が指摘できる。短期・直接的な影響よりも中長期的、間接的、潜在的な影響が大きいと捉えるべきであろう。

B. 電力問題

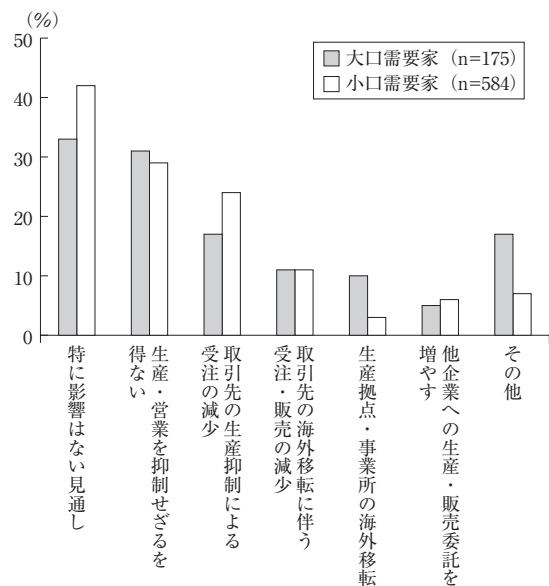
関西では、原子力発電所の再稼働が進まないなか、電力供給に不安を抱える状況が続いている。加えて、石化燃料の輸入増加に伴うコストアップで電力料金引き上げが不可避となっている。

電力供給不安に関しては、①企業・個人ともに節電意識が浸透していること、②企業の自家発電投資が活発化していることから、2013年も乗り切りは可能と判断される。もっとも、停電回避のためには企業活動を抑制せざるを得ない部分もあり、電力需要がピークを迎える夏場を中心に景気へのマイナス作用が持続すると考えられる（図表20）。また、電力消費の増加に繋がる能力増強投資を関西で実施しづらくなるため、国内他地域や海外への企業移転が促される可能性が大きい。

一方、電力料金引き上げの影響は、家計部門、企業部門のそれぞれで発生することとなる。まず、

家計部門では、電気料金引き上げにより実質所得が減少する。引き上げ幅を10%と仮定した場合、個人消費の押し下げ幅は0.2%弱となり、関西のGRPを0.1%程度押し下げるにとどまる見通しである。次に、

(図表20) 電力不足が将来的に継続した場合の影響

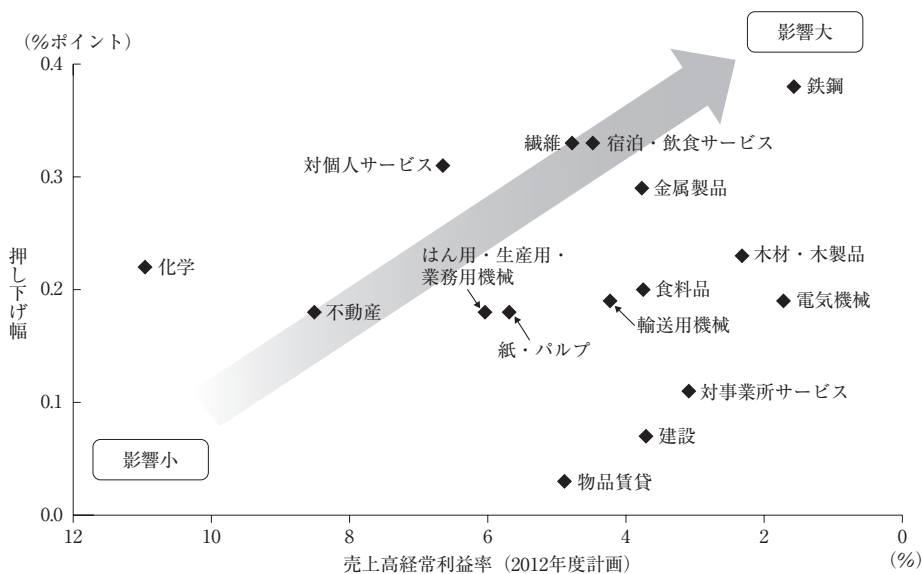


(資料) 大阪商工会議所、関西経済連合会「今夏の節電に関するアンケート調査」(2012年10月)

(注) 複数回答。

企業部門では、わが国経済がデフレから脱却していない現状においては、電力料金引き上げ分の価格転嫁を進めにくい。仮に企業向け電力料金が2割上昇し、価格転嫁が出来ないと想定した場合、売上高経常利益率の押し下げ幅は、業種によって差異はあるが、全産業でならせば0.2%程度と試算される（図表21）。また、収益率との兼ね合いでも、大きくくりな業種単位では赤字転落に陥る分野はない見込みである。

（図表21）2012年度売上高経常利益率（計画）と電力料金引き上げによる利益率押し下げ幅



（資料）日銀大阪支店「短観」、近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表」より日本総合研究所作成
 （注）電力料金が20%引き上げられた場合を想定。

もっとも、収益の減少は中長期的にはコストカットに向けたリストラにも波及することになる。また、電力不足と同様に、自家発電投資を誘発する一方で能力増強投資を抑制することにもつながる。

このように、電力料金引き上げについても、家計部門、企業部門、ともに「直接的」影響は小さいが、「中長期的、間接的」な影響を通じて関西経済の足を引っ張ると考えられる。

（3）関西経済は長期末底這いへ

以上を踏まえ、2013年度以降の関西経済を展望すると、内需の自律回復力が乏しくなるなか、輸出もさほど回復せず、底這い状況が続く見込みである。

各需要項目の見通しは、次の通りである。

外需は、関西ととりわけ関係の深い対中輸出が中国における過剰投資の余波を受けて伸び悩む一方、輸入は原子力発電所の再稼働が進展しないなか高止まりする。

設備投資は、輸出の停滞、電力需給不安・料金引き上げのなかで能力増強投資が盛り上がり欠ける動きとなる。もっとも、自家発電や省エネ投資などが下支えするため、失速は回避されることが見込まれる。

個人消費は、2013年の年明け以降はエコカー補助金の反動減から立ち直るものの、企業活動が低迷するもとで雇用・所得環境が改善せず、電力料金引き上げの影響もあってほぼ横ばいとなろう。このなかで2013年末頃から消費税引き上げ（本稿では2014年4月に5%から8%への税率引き上げを想定）を見越して、一時的に駆け込み需要が発生しよう。

住宅建設は、消費税引き上げ前の駆け込みにより2013年度いっぱい増加傾向を保つとみられる。

公共工事は、足元堅調ながら財政難のためいずれは減少に転じる公算が大きい。

このように、設備投資と輸出という2大エンジンのけん引力が乏しいなか、消費税引き上げ前の駆け込みで個人消費や住宅建設が押し上げられるとしても、2013年度の実質成長率は0.6%（消費税引き上げ前の駆け込み需要を含む）と、2012年度に引き続き0%近傍の、停滞色の濃い展開が見込まれる（図表22）。2014年度は内外需の回復力が乏しいなか、消費税引き上げの影響もあってほぼゼロ成長に陥るものと予測される。

3. 課題はアジアの成長取り込み

関西経済は2011年夏以来おしなべてみれば低迷の域を脱していない。この主因はこれまでみてきたように輸出の減少に他ならない。

そこで改めて、品目別の輸出競争力をチェックすると、上昇もしくは横ばいの品目は科学光学機器、一般機械など一部の品目に限られている（図表23、24）。主要品目で貿易黒字を確保しているとはいえ、趨勢的には、輸送用機器、繊維、電気機器などで競争力が低下し、鉄鋼、化学は最近2年間で落ち込んでいる。

ここから導き出される関西の課題は次の2点である。

第1に、趨勢的に低下傾向にある競争力を立て

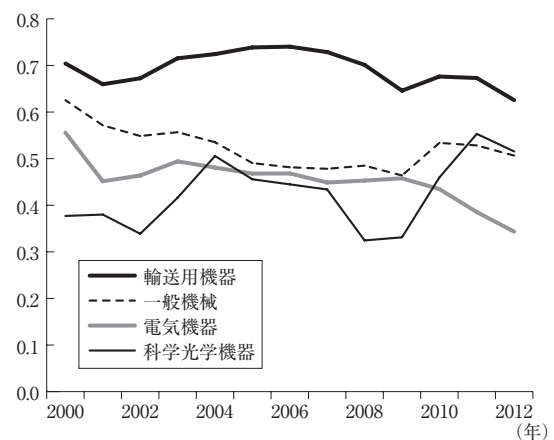
（図表22）関西経済の見通し

（年度、%）

	2011 (実績推計)	2012 (予測)	2013 (予測)	2014 (予測)
実質GRP	0.9	0.2	0.6	0.0
個人消費	0.4	0.3	1.0	▲1.0
住宅投資	▲0.5	3.0	3.2	▲5.0
設備投資	0.5	1.6	0.3	0.8
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	1.0	1.0
公共投資	▲9.5	2.4	▲1.0	▲0.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.3)
輸出・移出	0.7	▲0.2	1.0	0.0
うち輸出	▲1.0	▲2.0	1.5	3.0
輸入・移入	0.3	0.5	1.5	▲0.6
うち輸入	6.0	1.0	2.0	0.5
内 需 (寄与度)	(1.9)	(0.7)	(0.7)	(▲0.4)
外 需 (寄与度)	(▲1.0)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.4)
名目GRP	▲0.8	0.0	0.5	1.6

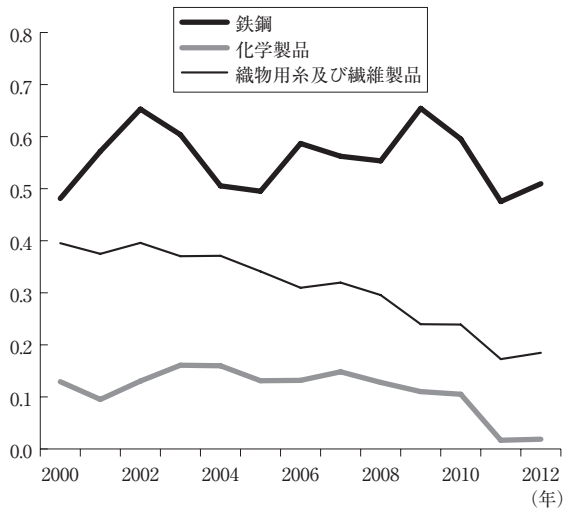
（資料）内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成
 （注1）関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。
 （注2）本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2009年度分が最新であり、2010・2011年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

（図表23）関西の品目別貿易特化係数の推移（加工業種）



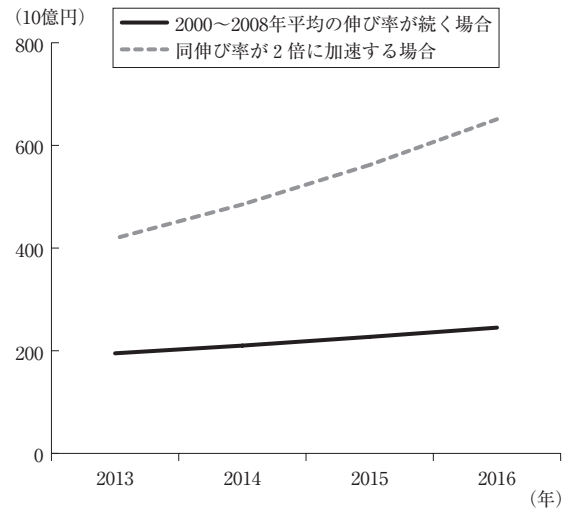
（資料）大阪税関「貿易統計」をもとに日本総合研究所作成
 （注）2012年は10月までの値。輸出に特化している場合はプラス1、輸入に特化している場合はマイナス1となる。
 貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

(図表24) 関西の品目別貿易特化係数の推移
(素材業種)



(資料) 大阪税関「貿易統計」をもとに日本総合研究所作成
(注) 図表23に同じ。

(図表25) 対アジア貿易が拡大すると仮定した場合の黒字増加額の推計



(資料) 大阪税関「貿易統計」をもとに日本総合研究所作成

直していくことである。このためには、国際競争力を持つリーディング産業の育成が最重要課題となる。国際戦略総合特区や関西広域連合が成果を出せるよう、関西として総力を挙げる必要がある。

第2に、貿易を拡大し、競争優位にある品目で黒字を確保することである。このためには、自由貿易の枠組みを広げていくことが出発点となる。仮に、①主要品目の競争力が現時点で下げ止まり、②アジアとの貿易拡大ペース（輸出+輸入の増加ペース）が2000~2008年の実績程度（年率7.9%増）に高まると仮定した場合、関西の実質成長率は0.3%上昇する計算になる。さらに、自由貿易の推進などによって拡大ペースが2倍に速まるケースでは、成長率押し上げ効果は0.6%を起点に高まっていく（図表25）。TPPの交渉参加、日中韓FTAの推進、中国との経済面での関係修復、ASEANとの関係強化など、国の外交力の向上が関西経済にとっての生命線であるといえよう。

関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂
(2012. 12. 13)